

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部子育て支援課子ども施策推進担当
問合せ先 03 - 5803 - 1256

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	地域子育て支援拠点事業運営費等補助金									
根 拠 規 定 等	文京区地域子育て支援拠点事業実施要綱、文京区地域子育て支援拠点事業運営費等補助要綱									
創 設 年 月	平成	29	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	7年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	補助要綱における補助基準額の変更、補助金算定基準の新設									
予 算 科 目	款		項		目		大事業		中事業	
	05民生費		04児童福祉費		05児童福祉事業費		05子育てひろば事業		02地域子育て支援拠点助成	
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	地域の子育て支援の充実を図るため、地域住民、地域団体等が運営する乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う常設の地域子育て支援拠点を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助等を実施する地域子育て支援拠点事業に必要な経費を助成する。					
補助事業等の内容	子育て世帯の交流の場の提供及び交流の促進事業、子育て等に関する相談及び援助事業、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施など					
補助対象経費の内容	地域子育て支援拠点事業における運営費及び開設準備経費					
補助事業者等	☐ 区民 ☒ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額] ☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 事業実施内容に応じた補助基準額を設定し、補助基準額の範囲内で運営等に必要経費を助成する。					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	ホームページ、区報により周知する。					
実績報告書時における 使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 []					
補助・単独の状況	☐ 区単独	負担割合	区 1/3	国 1/3	都 1/3	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☒ 補助(区上乗せ有)	上乗せの内容・理由 ・運営費(賃借料)及び(人件費):文京区における安定した事業運営を図るため ・開設前準備経費(礼金及び賃借料):突貫的な準備を解消するため				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	3	4	4	4
決算(予算)額	30,099	39,255	42,780	46,708
国庫支出金	9,915	12,551	13,589	13,588
都支出金	9,915	12,551	13,589	13,588
その他	0	0	0	0
一般財源	10,269	14,153	15,602	19,532
交付実績の特記事項	平成29年度開設 こまびよののうち(特定非営利活動法人居場所コム) 平成30年度開設 こそだて応援まちぶら(一般社団法人まちの広場) 令和元年度開設 さきちゃんちpetit(さきちゃんち運営委員会) 令和4年度開設 おひさま0・1・2(特定非営利活動法人オアシス)			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	地域団体による子育て支援拠点運営を支援することで、子育て世帯の交流の場の提供及び交流の促進を行うことができ、安心して子育てができる環境づくりに繋がっている。
課題	物価高騰や最低賃金の改定もあり、国の想定する全国一律の補助金額では、家賃の高い文京区での安定した事業運営が困難であるため、令和6年度には、区独自の「地域特性による家賃助成」の補助基準額を見直すとともに、「地域特性による人件費助成」を新設したが、今後も時勢に応じて、見直しの検討が必要である。
今後の方向性	引き続き、既存施設の安定的な運営を行うとともに、利用者の利便性向上に努めながら、地域の子育て世帯の交流の場としての充実を図っていく。